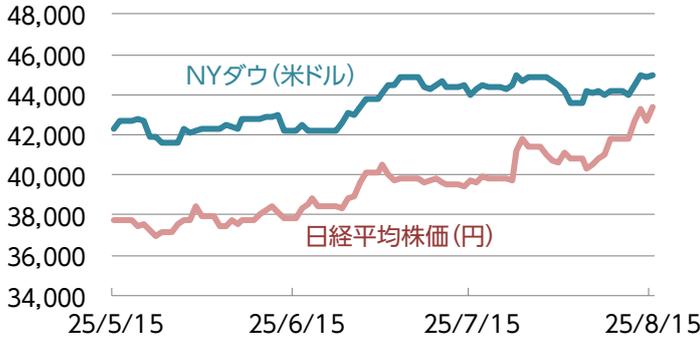


■先週の市場の動き

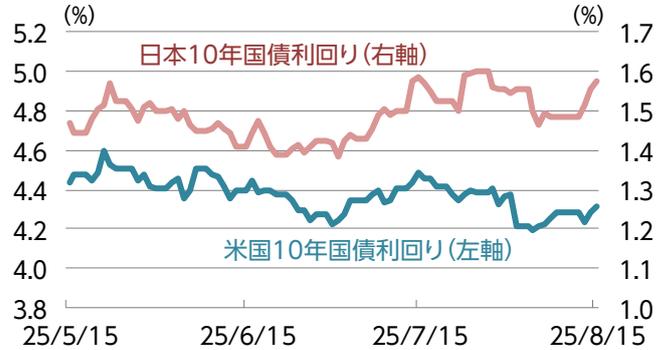
米国株式市場は上昇。CPI(消費者物価指数)が概ね市場予想通りとなったことや、ベッセント財務長官が大幅利下げを促す発言をしたことで利下げ期待が高まった。一時、過去最高値圏まで上昇したものの、PPI(生産者物価指数)の伸びが拡大したことに加え、米関税政策による先行きインフレ懸念の高まりが重荷となった。ナスダック総合指数とS&P500指数は最高値を更新。

■株式市場



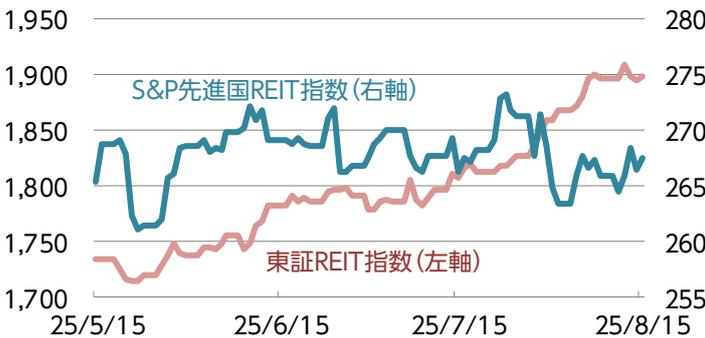
日経平均株価は上昇。約1年1カ月ぶりに最高値を更新。米国株の上昇や日本経済の堅調さを背景に、景気敏感株や金融関連が買われた。TOPIXは連日で過去最高値を更新。3,100ポイント台に乗せた。

■債券市場



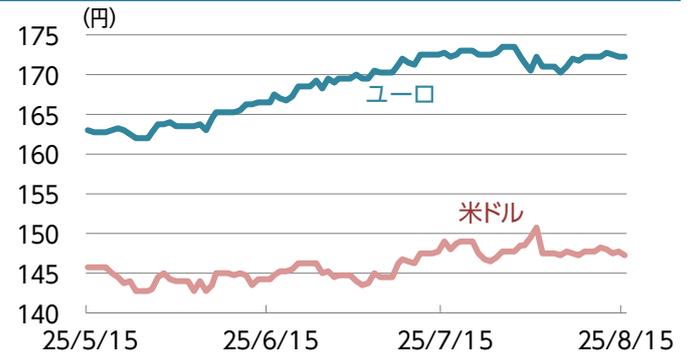
米10年国債利回りは小幅上昇。米財務長官の発言を受けて利下げ観測が高まったが、根強いインフレ懸念から週間では横ばい圏の動き。日本の10年国債利回りは上昇。日銀の利上げ観測が高まり7月下旬以来の高水準まで上昇。

■REIT市場



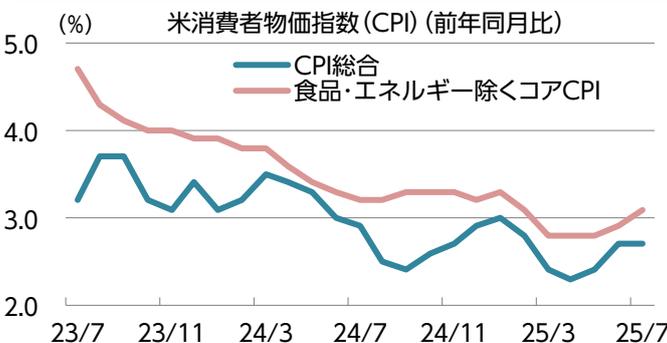
国内は横ばい。週初に年初来高値を更新。その後は利益確定の売りが優勢となった。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。日米の金利差が縮小するとの見方から米ドル売り・円買いが優勢。ユーロ/円は上昇。対米ドルでユーロ買いが先行し、対円にも波及。

■経済指標グラフ



前年同月比+2.7%、市場予想(+2.8%)を下回る。前月と伸びは同じ。前月比は+0.3%。コア指数(食品、エネルギーを除く)は同+3.1%に加速。市場予想(+3.0%)以上に伸びは拡大。

■経済指標グラフ



前期比+0.3%(年率換算で+1.0%)。前期が上方修正(同+0.6%)し、5四半期連続のプラス成長。市場予想(同+0.4%)を上回る。個人消費は前期比+0.2%、設備投資は同+1.3%。内需寄与度は前期比▲0.1%、外需は+0.3%。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

	先週末	騰落率		
		8/15	1週間	1か月
日経平均株価	43,378.31	3.73%	9.33%	14.89%
TOPIX	3,107.68	2.76%	9.99%	13.46%
JPX日経インデックス400	27,907.58	2.41%	9.25%	12.43%
米国 NYダウ	44,946.12	1.74%	2.10%	6.20%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,449.80	0.94%	3.30%	9.01%
フィラデルフィア半導体株指数	5,752.74	1.32%	0.60%	16.63%
株式 米国 ナスダック総合指数	21,622.98	0.81%	4.57%	13.14%
英国 FTSE100	9,138.90	0.47%	2.24%	5.85%
ドイツ DAX	24,359.30	0.81%	1.24%	2.80%
欧州 STOXX600	553.56	1.18%	1.58%	1.21%
香港 ハンセン指数	25,270.07	1.65%	2.77%	7.75%
中国 上海総合	3,696.77	1.70%	5.47%	9.35%
インド S&P BSEセンセックス指数	80,597.66	0.93%	▲2.39%	▲2.34%
ブラジル ボベスバ	136,340.77	0.31%	0.81%	▲2.15%
債券 日本10年国債利回り	1.575%	0.090	▲0.010	0.105
米国10年国債利回り	4.316%	0.033	▲0.165	▲0.116
ドイツ10年国債利回り	2.788%	0.098	0.076	0.166
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,898.15	0.08%	5.00%	9.51%
S&P先進国REIT指数	267.39	0.58%	0.46%	0.79%
NY金先物	3,382.60	▲3.11%	1.38%	4.83%
原油先物	62.80	▲1.69%	▲5.59%	1.91%

	先週末	変化率			
		8/15	1週間	1か月	3か月
為替レート(対円)	米ドル	147.19	▲0.37%	▲1.14%	1.04%
	ユーロ	172.18	0.09%	▲0.31%	5.65%
	英ポンド	199.49	0.41%	0.13%	2.92%
	豪ドル	95.78	▲0.61%	▲1.23%	2.63%
	カナダ・ドル	106.33	▲0.99%	▲1.99%	1.88%
	ノルウェー・クローネ	14.44	0.55%	▲0.47%	3.23%
	ブラジル・リアル	27.25	0.25%	1.75%	6.27%
	香港ドル	18.82	▲0.03%	▲0.79%	0.81%
	シンガポール・ドル	114.72	▲0.19%	▲0.96%	2.19%
	中国・人民元	20.49	▲0.37%	▲1.12%	1.38%
	インド・ルピー	1.69	0.07%	▲2.75%	▲1.04%
	インドネシア・ルピア	0.91	0.34%	▲0.56%	3.24%
	トルコ・リラ	3.60	▲0.71%	▲2.65%	▲3.94%
	南アフリカ・ランド	8.38	0.55%	0.84%	3.73%
	メキシコ・ペソ	7.85	▲1.24%	▲0.73%	5.06%

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

企業物価指数(7月)	前年同月比+2.6%。前月(+2.9%)を下回る。伸びは4カ月連続で鈍化
実質GDP成長率(4-6月期、1次速報値)	前期比+0.3%(年率換算+1.0%)。前期が上方修正し、5四半期連続のプラス成長

### <米国>

消費者物価指数(7月)	前年同月比+2.7%、市場予想(+2.8%)を下回る。コア指数は同+3.1%に伸びは加速
生産者物価指数(7月)	前月比+0.9%。市場予想(+0.2%)を大幅に上回る。2022年6月以来の高い伸び
鉱工業生産指数(7月)	前月比▲0.1%。市場予想は横ばい。製造業生産は前月から変わらず
消費者信頼感指数(8月、ミシガン大調べ)	前月から▲3.1ポイントの58.6。先行きインフレ率は+4.9%に上昇
小売売上高(7月)	前月比+0.5%。2カ月連続で増加。前月は上方修正(+0.9%)。値上げを見越した需要が続く

### <欧州>

英国実質GDP成長率(4-6月期)	前期比+0.3%、市場予想(+0.1%)を上回る。前期(+0.7%)から伸びは鈍化
-------------------	---

### <中国>

工業生産(7月)	前年同月比+5.7%。前月(+6.8%)から伸びは縮小。市場予想(+6.0%)も届かず
小売売上高(7月)	前年同月比+3.7%。前月(+4.8%)や市場予想(+4.6%)を大幅に下回る
固定資産投資(1-7月)	前年同期比+1.6%。市場予想(+2.7%)を下回る。1-6月期(+2.8%)から伸びは縮小

## ■今後の焦点

日付	イベント
8/19	米国 住宅着工件数(7月)
8/20	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)
8/20	日本 貿易統計(7月)
8/20	日本 訪日外客数(7月)
8/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)
8/20	英国 英国消費者物価指数(7月)
8/20	米国 FOMC議事要旨(7/29-30開催分)
8/21	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(8月)
8/21	米国 製造業PMI(8月)
8/21	米国 中古住宅販売件数(7月)
8/21	米国 ジャクソンホール会議(8/23まで)
8/22	日本 全国消費者物価指数(7月)

日付	イベント
8/25	米国 新築住宅販売件数(7月)
8/26	米国 耐久財受注額(7月)
8/26	米国 消費者信頼感指数(8月、米コンファレンス・ボード調べ)
8/27	米国 5-7月期決算発表(エヌビディア)
8/28	米国 実質GDP成長率(4-6月期、改定値)
8/29	日本 東京都区部消費者物価指数(8月)
8/29	日本 鉱工業生産指数(7月)
8/29	日本 失業率(7月)
8/29	米国 個人消費支出デフレーター(7月)
8/31	中国 製造業PMI(8月、政府発表分)

GDP:国内総生産  
 米コアCPI:食品、エネルギーを除いた指数  
 FOMC:米連邦公開市場委員会  
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。